

平成20年度

瑞穂町の財務諸表

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

瑞 穂 町

目 次

はじめに	・・・・・・・・	1
作成上の基本的前提	・・・・・・・・	1
バランスシート		
1 バランスシートの概要	・・・・・・・・	3
2 バランスシートの分析	・・・・・・・・	4
3 バランスシート		
(1) バランスシート(全体)	・・・・・・・・	6
(2) バランスシート(前年度比較)	・・・・・・・・	7
(3) バランスシート(町民1人当たり)	・・・・・・・・	8
行政コスト計算書		
1 行政コスト計算書の概要	・・・・・・・・	9
2 行政コスト計算書の分析	・・・・・・・・	10
3 行政コスト計算書		
(1) 行政コスト計算書(全体)	・・・・・・・・	11
(2) 行政コスト計算書(前年度比較)	・・・・・・・・	12
(3) 行政コスト計算書(町民1人当たり)	・・・・・・・・	14

純資産変動計算書

1	純資産変動計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・	1 5
2	純資産変動計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 5
3	純資産変動計算書		
	(1) 純資産変動計算書 (全体)	・ ・ ・ ・ ・	1 7
	(2) 純資産変動計算書 (町民 1 人当たり)	・ ・ ・ ・ ・	1 8

資金収支計算書

1	資金収支計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・	1 9
2	資金収支計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 9
3	資金収支計算書		
	(1) 資金収支計算書 (全体)	・ ・ ・ ・ ・	2 1
	(2) 資金収支計算書 (町民 1 人当たり)	・ ・ ・ ・ ・	2 2
	財務諸表の作成手法及び用語の説明	・ ・ ・ ・ ・	2 3

瑞穂町の財務諸表（普通会計）

はじめに

瑞穂町では、資産・債務等の実態把握、行政サービス提供に係るコストを明確にし、行政の透明性を高めるため、平成15年度決算よりバランスシート（貸借対照表）及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

平成18年8月31日総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を3年後（町村については5年後）までに整備すること、との指針を示しました。

瑞穂町においては、平成20年度決算より新公会計制度による財務書類4表を作成することとし、作成方式については平成19年度まで「総務省方式」を採用していたこと、コスト面、決算統計データを組替えることにより算出できること等から判断し、「総務省方式改定モデル」を採用しました。

作成上の基本的前提

（1）対象会計範囲

普通会計とします。普通会計とは、決算統計上の会計区分で、瑞穂町では一般会計に箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計を合算して、両会計間の繰入金繰出金や借換債等を控除し、単年度の純計決算額にしたものとなります。

（2）対象とする年度

平成20年度会計期間（平成20年4月1日～平成21年3月31日）とします。

（3）作成の基準日

毎会計年度の最終日を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は、基準日までに終了したものととして処理します。

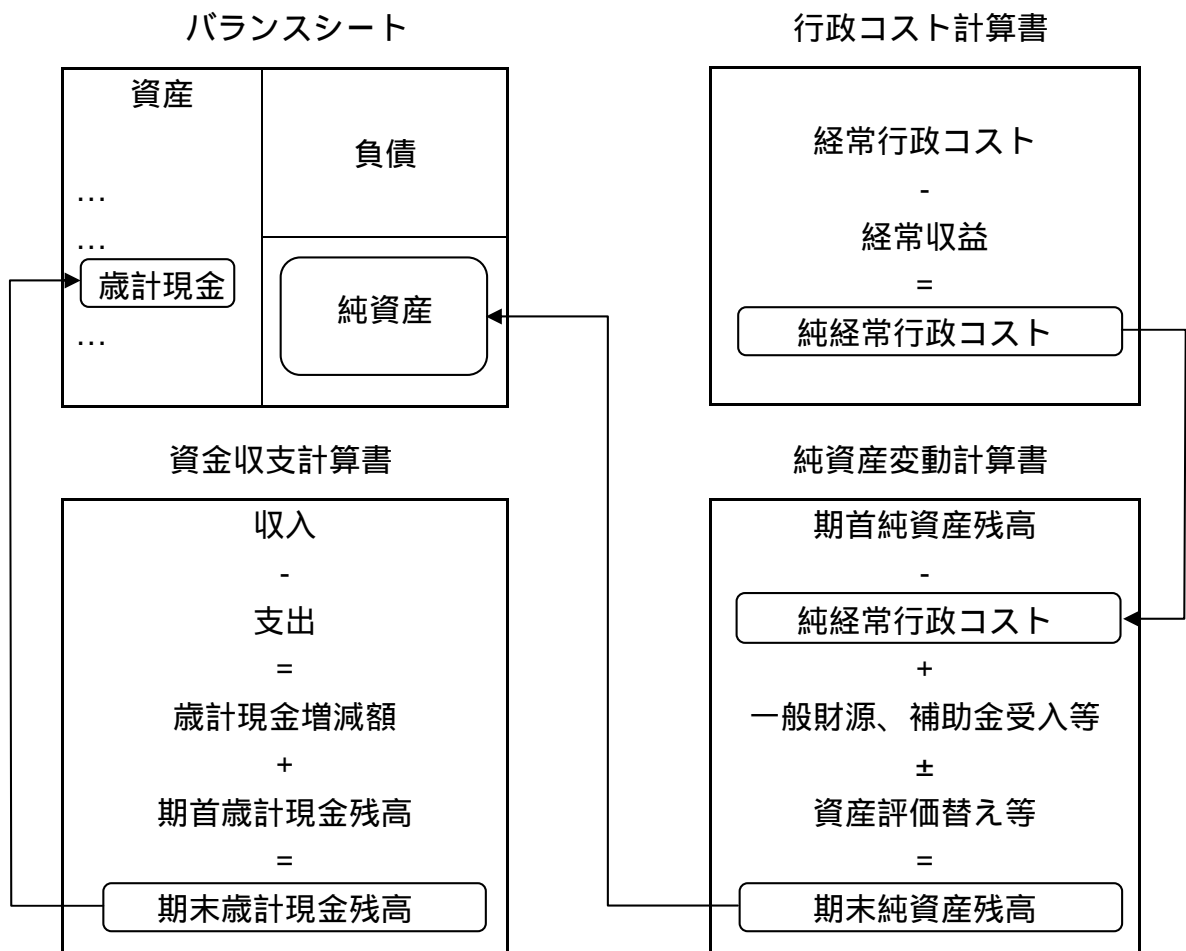
（4）基礎数値

決算統計制度が導入された昭和44年度以降の決算統計データを、基礎数値として用います。これは比較的簡易にまた、統一性のあるデータにより継続的に作成できることによります。また、全国的に統一されたデータであるため他自治体との比較も可能となります。

(5) 財務諸表上の科目

決算統計上の区分	財務諸表上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他のコスト

(6) 財務 4 表の関係



バランスシート（貸借対照表）

1 バランスシートの概要

バランスシートは地方自治体のストック情報を表すもので（注1）、左側（借方）は資金の運用状況（使い道）を示すものです。自治体の取得した財産や権利などの行政経営資源が、「資産」として掲載されます。右側（貸方）は地方債などの「負債」や、これまでに資産を得るために投入された一般財源等の「正味資産」と言われる金額が記載されます。

さて、平成20年度の瑞穂町のバランスシートは、資産が641億6千万円、負債が79億9千万円、純資産が561億7千万円という結果になりました。

借方の資産合計のうち主なものは、道路や公園などの土木関係施設の固定資産が259億8千万円（総資産の40.5%）です。次に、学校をはじめとする教育施設の固定資産が186億1千万円（総資産の29.0%）で、施設及び土地の有形固定資産と言われる金額の合計は543億2千万円となります。これは、平成20年度歳入総額130億5千万円の4.2倍となっています。

貸方の負債合計79億9千万円は、将来の世代に対して財政負担を求めるもので、町債（注2）は54億9千万円（負債の68.8%）、退職手当引当金は22億3千万円（負債の28.0%）となります。

貸方の純資産合計561億7千万円のうち、公共資産等整備一般財源等が443億1千万円で最も多く、次に公共資産等整備国都補助金等が127億9千万円となります。また、その他一般財源等については将来自由に財源として使用できる純資産を表しますが、瑞穂町では9億3千万円のマイナス表示となっています。これは将来自由に財源として使用できる純資産が、すでに将来の財源として拘束されていることを意味します。

このように資産の構成内容、資産の行政目的別の割合及び資産と負債との関係等が、バランスシート（貸借対照表）の作成により分かりやすく表すことができます。

注1 「ストック」とは会計分野で用いられる用語で、ある時間的な1点における量を示すもので、財務諸表ではバランスシートで表わされます。対となる用語に「フロー」がありますが、ある期間における量の変化を示すもので、損益計算書で表わされます。

注2 町債の金額は、固定負債のうちの(1)地方債と流動負債のうちの(1)翌年度償還予定額を合わせたものです。

2 バランスシートの分析

地方自治体の財政状況を把握分析する方法としては、全国的に統一化された手法である決算統計の指標があります。具体的には、実質収支比率、経常収支比率、公債費比率及び実質公債費比率等の指標があり、各々、財政黒字及び赤字、財政の硬直化及び柔軟性、将来財政負担等を示します。瑞穂町の20年度決算では、これらの各指標とも既に決算書及び事務報告書で報告してありますが、良好な状態を保っています。(注1)

一方、バランスシートは、これまでの決算統計の指標とは異なり民間企業会計で使われている手法に基づいて作成されています。バランスシートは蓄積された資産等を金額に置き換え、その資産等の取得財源と将来負担である地方債等の金額を明らかにするものです。

まず、借方ですが、資産の取得について目的別に見てみますと、有形固定資産の合計での前年度比較では0.8%増加しています。これは、将来の負担となる起債償還額を抑え、また町の貯金と言える基金額を維持しつつ持続性のある社会基盤整備を行い、身の丈に合った財政運営がされていると言えます。個々の費目では、生活インフラ・国土保全の伸びが2.0%、消防の伸びが24.2%です。主な増加の原因は、生活インフラ・国土保全では、東京都補助金を積極的に活用しての道路整備が進み、消防では災害対策用地の取得による増加が主な原因となっています。

次に、投資等では前年度比較で1.1%の増加となりました。これは、教育向上基金及び安全・安心まちづくり基金の創設による増加です。

次に、流動資産では前年度比較では28.1%の増加となりました。これは、現金預金に仕分けされる歳計現金によるもので、年度末に執行した定額給付金及び子育て応援特別手当の事業費の増加が原因となっています。また、前年度までは財政調整基金の取崩が行われ残額が減少していたものの、20年度については積立をすることができました。

続いて貸方ですが、負債合計額は前年度比較で2.7%の減少となりました。負債の内訳で、長期的な負債である固定負債では前年度比較で2.4%の減少となりました。主な改善理由は、当初予算で借入れを見込んでいた臨時財政対策債を、財源が確保できたことにより借入れをしなかったことによるものです。

次に、短期的な負債の流動負債ですが前年度比較では6.9%の減少でした。主な減少の理由は、前年度に昭和57年度第四小用地取得事業他7事業の償還が終了したことによるものです。しかし、地方交付税不交付団体の瑞穂町ではその償還を自力で行わなければならないため(注2)、流動負債を押し上げる大きな原因となる臨時財政対策債の借入を抑制することが重要となります。

次に、貸方の資産の取得に投入された公共資産等整備国都補助金等、公

共資産等整備一般財源等、その他一般財源等の合計の純資産ですが、前年度比較では2.5%の増加となりました。これは、有形固定資産等を取得するに当たり、投入できる財源が増加したことを表しています。

注1 平成20年度決算統計の各指標数値と説明は以下のとおりです。

実質収支比率（実質収支の標準財政規模に対する割合を示す）= 6.2%（0を基準に上下5%以内が健全といわれています。）

経常収支比率（財政の弾力性を示す）= 85.4%（高いほど財政が硬直化しています。通常70～80%の間が良好な状態。）

公債費比率（地方債元利償還金が標準財政規模に占める割合を示す）= 2.6%（10%以内が健全な状態。20%を超えると起債に制限が加えられます。）

実質公債費比率（普通会計に公営企業会計と一部事務組合会計の公債費負担を合算したもので、17年度決算統計から導入されました。）= 3.4%（18%以上で起債の制限を受けます。）

注2：地方交付税交付団体では、普通交付税算定に臨時財政対策債の元利償還金が含まれ普通交付税の中で措置されますが、不交付団体は算定には含まれるものの普通交付税は交付されません。よって、臨時財政対策債の償還を自力で行うことになります。

バランスシート（全体）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,097,743
生活インフラ・国土保全	25,983,692	(2) 長期未払金	
教育	18,614,566	物件の購入等	0
福祉	3,177,879	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,475,651	その他	211,159
産業振興	193,465	長期未払金計	211,159
消防	703,918	(3) 退職手当引当金	2,234,468
総務	4,167,971	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	54,317,142	固定負債合計	7,543,370
(2) 売却可能資産	21,060		
公共資産合計	54,338,202		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	394,638
投資及び出資金	18,682	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	18,682	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	50,780
(3) 基金等		流動負債合計	445,418
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	6,001,771	負債合計	7,988,788
土地開発基金	501,146		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	165,983	[純資産の部]	
基金等計	6,668,900	1 公共資産等整備国都補助金等	12,785,158
(4) 長期延滞債権	184,204	2 公共資産等整備一般財源等	44,311,983
(5) 回収不能見込額	6,911	3 その他一般財源等	928,977
投資等合計	6,864,875	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	56,168,164
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,370,463	負債・純資産合計	64,156,952
減債基金	504,796		
歳計現金	946,978		
現金預金計	2,822,237		
(2) 未収金			
地方税	142,620		
その他	885		
回収不能見込額	11,867		
未収金計	131,638		
流動資産合計	2,953,875		
資産合計	64,156,952		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	0千円
	教育	0千円
	福祉	0千円
	環境衛生	0千円
	産業振興	0千円
	消防	0千円
	総務	0千円
	計	0千円
上の支出金に充当された財源	国都補助金等	0千円
	地方債	0千円
	一般財源等	0千円
	計	0千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0千円
	債務保証又は損失補償	0千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
	その他	0千円

3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,991,303千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,492,381千円	5,492,381千円	
債務負担行為支出予定額	761,821千円	0千円	761,821千円
公営事業地方債負担見込額	1,955,896千円		1,955,896千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,546,737千円		3,546,737千円
退職手当負担見込額	2,234,468千円	2,234,468千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	16,759,363千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,433,880千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,224,602千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,100,881千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,768,060千円		

4 有形固定資産のうち、土地は22,888,955千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,802,372千円です。

平成20年度瑞穂町バランスシート(前年度比較)

(平成21年3月31日現在)

借方					貸方								
年 度		平成19年度		平成20年度		年 度		平成19年度		平成20年度			
		金 額	金 額	対前年比(%)	金 額			金 額	対前年比(%)				
資 産 の 部	公 共 資 産	有 形 固 定 資 産	生活インフラ・国土保全	25,483,890	25,983,692	2.0	負 債 の 部	固 定 負 債	地方債	5,231,881	5,097,743	2.6	
			教育	18,591,042	18,614,566	0.1			長 期 未 払 金	物件の購入等	0	0	0.0
			福祉	3,274,984	3,177,879	3.0				債務保証又は損失補償	0	0	0.0
			環境衛生	1,492,089	1,475,651	1.1				その他	302,845	211,159	30.3
			産業振興	196,475	193,465	1.5			長期未払金計		302,845	211,159	30.3
			消防	566,593	703,918	24.2			退職手当引当金	2,194,712	2,234,468	1.8	
			総務	4,263,688	4,167,971	2.2			損失補償等引当金	0	0	0.0	
			有形固定資産合計		53,868,761	54,317,142			0.8	固定負債合計		7,729,438	7,543,370
		売却可能資産		21,060	21,060	0.0			流 動 負 債	翌年度償還予定地方債	423,287	394,638	6.8
		公共資産合計		53,889,821	54,338,202	0.8				短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0
	投 資 等	出 資 及 び 貸 付 金	投資及び出資金	17,282	18,682	8.1	未払金	0		0	0.0		
			投資損失引当金	0	0	0.0	翌年度支払予定退職手当	0		0	0.0		
			投資及び出資金計	17,282	18,682	8.1	賞与引当金	55,382		50,780	8.3		
		基 金 等	貸付金	0	0	0.0	流動負債合計			478,669	445,418	6.9	
			退職手当目的基金	0	0	1.6	負 債 の 部			8,208,107	7,988,788	2.7	
			その他特定目的基金	5,906,206	6,001,771	0.5	公共資産等整備国都補助金等	12,954,937		12,785,158	1.3		
			土地開発基金	498,845	501,146	0.5	公共資産等整備一般財源等	43,555,707		44,311,983	1.7		
			その他定額運用基金	0	0	0.0	その他一般財源等	-1,732,916		-928,977	46.4		
		退職手当組合積立金	185,993	165,983	10.8	資産評価差額	0	0	0.0				
		基金等計		6,591,044	6,668,900	1.2	純 資 産 合 計		54,777,728	56,168,164	2.5		
長期延滞債権	187,879	184,204	2.0	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計		62,985,835	64,156,952	1.9					
回収不能見込額	6,068	6,911	13.9										
投資等合計		6,790,137	6,864,875	1.1									
流 動 資 産	現 金 預 金	財政調整基金	1,267,055	1,370,463	8.2								
		減債基金	502,802	504,796	0.4								
		歳計現金	414,905	946,978	128.2								
		現金預金計	2,184,762	2,822,237	29.2								
	未 収 金	地方税	128,007	142,620	11.4								
		その他	3,299	885	73.2								
		回収不能見込額	10,191	11,867	16.4								
未収金計		121,115	131,638	8.7									
流動資産合計		2,305,877	2,953,875	28.1									
資 産 合 計		62,985,835	64,156,952	1.9									

バランスシート（町民1人当たり）

（平成21年3月31日現在）

人口：21.3.31現在

33,720人

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	151,179
生活インフラ・国土保全	770,572	(2) 長期未払金	
教育	552,033	物件の購入等	0
福祉	94,243	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	43,762	その他	6,262
産業振興	5,738	長期未払金計	6,262
消防	20,876	(3) 退職手当引当金	66,265
総務	123,605	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,610,829	固定負債合計	223,706
(2) 売却可能資産	624		
公共資産合計	1,611,453	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	11,703
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	554	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	554	(5) 賞与引当金	1,506
(2) 貸付金	0	流動負債合計	13,209
(3) 基金等		負債合計	236,915
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	177,988	【純資産の部】	
土地開発基金	14,862	1 公共資産等整備国都補助金等	379,157
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,314,116
退職手当組合積立金	4,923	3 その他一般財源等	27,550
基金等計	197,773	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	5,463	純資産合計	1,665,723
(5) 回収不能見込額	205		
投資等合計	203,585	負債・純資産合計	1,902,638
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	40,642		
減債基金	14,970		
歳計現金	28,084		
現金預金計	83,696		
(2) 未収金			
地方税	4,230		
その他	26		
回収不能見込額	352		
未収金計	3,904		
流動資産合計	87,600		
資産合計	1,902,638		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	0千円
	教育	0千円
	福祉	0千円
	環境衛生	0千円
	産業振興	0千円
	消防	0千円
	総務	0千円
	計	0千円
上の支出金に充当された財源	国都補助金等	0千円
	地方債	0千円
	一般財源等	0千円
	計	0千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0千円
	債務保証又は損失補償	0千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
	その他	0千円

3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	414,926千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	162,882千円	162,882千円	
債務負担行為支出予定額	22,593千円	0千円	22,593千円
公営事業地方債負担見込額	58,004千円		58,004千円
一部事務組合等地方債負担見込額	105,182千円		105,182千円
退職手当負担見込額	66,265千円	66,265千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	497,016千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	250,115千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	36,317千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	210,584千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	82,090千円		

4 有形固定資産のうち、土地は22,888,955千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,802,372千円です。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書内容の概要

地方自治体の行政活動は、バランスシートで明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながる行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は地方自治体のフロー情報（注1）を表わすもので、その行政サービスについて、一年間のサービス提供の状況を性質別・目的別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、性質別では4項目に分類し、目的別では11項目に分類され、行政サービス提供に係るコストを明確に把握し、行政活動の効率性を分析するために有効な情報です。

さて、平成20年度の瑞穂町の行政コスト計算書では、行政コストは総額114億円、前年度比1.8%の増加でした。コストの内訳で性質別では、人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額の人にかかるコストで23億3千万円、コスト全体に占める割合は20.5%でした。物件費、維持補修費、減価償却費の物にかかるコストは35億1千万円で、割合は30.8%でした。社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助均等、移転支出的なコストは53億7千万円で、割合は47.1%でした。支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストのその他のコストは1億8千万円で、割合は1.6%でした。

次に目的別では生活インフラ・国土保全13.6%、教育13.3%、福祉32.3%、環境衛生14.3%、産業振興2.2%、消防4.7%、総務16.3%、議会1.7%となりました。また、支払利息は0.7%、回収不能見込計上額は0.2%、その他は0.7%でした。

一方、収入は3億1千万円、前年度比7.3%の減少でした。収入の内訳では使用料・手数料が75%、分担金・負担金・寄附金が25%でした。

注1 「フロー」とは会計分野で用いられる用語で、ある期間における量の変化を示すもので、財務諸表では損益計算書で表わされます。対となる用語に「ストック」がありますが、ある時間的な1点における量を示すもので、バランスシートで表わされます。

2 行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、性質別、目的別に表示することで、各行政サービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような経費が用いられているかがわかります。

まず、行政コストで性質別のうち、人にかかるコストは前年度比3.3%の減少となっています。これは、石畑保育園の指定管理者制度導入及び職員数が減少したことによるもので、全ての項目で減少しています。

次に、物にかかるコストは前年度比4.0%の減少となっています。主な減少理由は減価償却によるものです。

移転支出的なコストは前年度比8.8%の増加となっています。これは、他会計への繰出金及び石畑保育園の指定管理者制度導入に伴う社会保障給付の増加が主なものですが、社会保障給付については毎年度増加傾向となっています。

その他のコストは前年度比では3.7%の減少となっています。公債費利子の支払いが減少したことによるものです。

続いて目的別では前年度に比べ増加した費目は教育(3.7%)福祉(5.2%)、環境衛生(3.2%)、産業振興(27.8%)、総務(4.0%)、議会(1.4%)でした。一方、減少した費目は生活インフラ・国土保全(7.6%)、消防(0.9%)となりました。全体としては、移転支出的なコストによる増加が原因となり1.8%の増加となりました。

続いて、収入ですが前年度比7.3%の減少となっています。これは、福祉の分担金・負担金の減少が主なものです。

行政コスト計算書（全体）

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	2,027,197	17.8%	160,469	351,020	208,196	148,012	66,069	12,704	935,345	145,382			0
	(2)退職手当引当金繰入等	254,004	2.2%	20,106	43,982	26,087	18,546	8,278	1,592	117,197	18,216			
	(3)賞与引当金繰入額	50,779	0.4%	5,163	9,779	7,219	2,937	2,017	0	20,206	3,458			0
	小 計	2,331,980	20.5%	185,738	404,781	241,502	169,495	76,364	14,296	1,072,748	167,056			0
物にかか るコスト	(1)物件費	2,138,945	18.8%	237,256	411,507	277,370	541,575	72,911	35,678	547,866	14,782			0
	(2)維持補修費	73,961	0.6%	43,794	12,715	1,738	3,719	0	687	11,308	0			
	(3)減価償却費	1,300,130	11.4%	536,441	370,758	140,525	85,341	5,635	39,389	120,477	1,564			
	小 計	3,513,036	30.8%	817,491	794,980	419,633	630,635	78,546	75,754	679,651	16,346	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,724,075	15.1%		41,277	1,682,798	0							
	(2)補助金等	2,075,608	18.2%	42,886	277,501	273,310	833,358	84,897	445,819	111,751	6,086			0
	(3)他会計等への支出額	1,428,120	12.5%	369,301	0	1,058,819	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	144,622	1.3%	138,622	0	0	0	6,000	0	0	0			0
	小 計	5,372,425	47.1%	550,809	318,778	3,014,927	833,358	90,897	445,819	111,751	6,086			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	78,132	0.7%									78,132		
	(2)回収不能見込計上額	25,170	0.2%										25,170	
	(3)その他行政コスト	81,029	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			81,029
	小 計	184,331	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	78,132	25,170	81,029
経常行政コスト a		11,401,772		1,554,038	1,518,539	3,676,062	1,633,488	245,807	535,869	1,864,150	189,488	78,132	25,170	81,029
(構成比率)				13.6%	13.3%	32.3%	14.3%	2.2%	4.7%	16.3%	1.7%	0.7%	0.2%	0.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	228,700		10,996	2,252	45,615	135,687	0	0	19,140	0	0		9,006	6,004
2	分担金・負担金・寄附金 c	76,361		0	300	73,733	200	0	0	0	0	0		0	2,128
経常収益合計 (b + c) d		305,061		10,996	2,552	119,348	135,887	0	0	19,140	0	0		9,006	8,132
d / a		2.7%		0.7%	0.2%	3.2%	8.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		11.1%	
(差引)純経常行政コスト a - d		11,096,711		1,543,042	1,515,987	3,556,714	1,497,601	245,807	535,869	1,845,010	189,488	78,132	25,170	72,023	8,132

平成20年度瑞穂町行政コスト計算書（前年度比較）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

区 分	総 額					生活インフラ・国土保全			教育			福祉		環境衛生			産業振興				
	19年度		20年度			19年度	20年度		19年度	20年度		19年度	20年度		19年度	20年度		19年度	20年度		
		構成比率(%)	構成比率(%)	対前年比(%)				対前年比(%)			対前年比(%)			対前年比(%)			対前年比(%)				
人にかか るコスト	(1) 人件費	2,080,484	18.6	2,027,197	17.8	2.6	162,625	160,469	1.3	336,999	351,020	4.2	305,369	208,196	31.8	139,081	148,012	6.4	53,213	66,069	24.2
	(2) 退職給与引当金繰入等	273,882	2.4	254,004	2.2	7.3	16,694	20,106	20.4	32,665	43,982	34.6	31,614	26,087	17.5	14,399	18,546	28.8	5,509	8,278	50.3
	(3) 賞与引当金繰入額	58,081	0.5	50,779	0.4	12.6	5,921	5,163	12.8	10,369	9,779	5.7	8,001	7,219	9.8	4,679	2,937	37.2	2,104	2,017	4.1
	小 計	2,412,447	21.5	2,331,980	20.5	3.3	185,240	185,738	0.3	380,033	404,781	6.5	344,984	241,502	30.0	158,159	169,495	7.2	60,826	76,364	25.5
物にかか るコスト	(1) 物件費	2,140,634	19.1	2,138,945	18.8	0.1	217,404	237,256	9.1	409,011	411,507	0.6	263,674	277,370	5.2	572,384	541,575	5.4	75,636	72,911	3.6
	(2) 維持補修費	89,770	0.8	73,961	0.6	17.6	60,881	43,794	28.1	11,039	12,715	15.2	2,249	1,738	22.7	2,437	3,719	52.6	0	0	0.0
	(3) 減価償却費	1,427,339	12.7	1,300,130	11.4	8.9	670,288	536,441	20.0	362,549	370,758	2.3	142,038	140,525	1.1	85,335	85,341	0.0	5,639	5,635	0.1
	小 計	3,657,743	32.7	3,513,036	30.8	4.0	948,573	817,491	13.8	782,599	794,980	1.6	407,961	419,633	2.9	660,156	630,635	4.5	81,275	78,546	3.4
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	1,581,028	14.1	1,724,075	15.1	9.0	/	/	/	43,100	41,277	4.2	1,537,928	1,682,798	9.4	0	0	0.0	/	/	/
	(2) 補助金等	1,991,697	17.8	2,075,608	18.2	4.2	130,622	42,886	67.2	259,033	277,501	7.1	254,868	273,310	7.2	762,789	833,358	9.3	50,272	84,897	68.9
	(3) 他会計等への支出額	1,296,177	11.6	1,428,120	12.5	10.2	348,625	369,301	5.9	0	0	0.0	947,552	1,058,819	11.7	0	0	0.0	0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	70,801	0.6	144,622	1.3	104.3	69,469	138,622	99.5	0	0	0.0	0	0	0.0	1,332	0	100.0	0	6,000	68.9
	小 計	4,939,703	44.1	5,372,425	47.1	8.8	548,716	550,809	0.4	302,133	318,778	5.5	2,740,348	3,014,927	10.0	764,121	833,358	9.1	50,272	90,897	80.8
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	85,208	0.8	78,132	0.7	8.3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	(2) 回収不能見込上額	25,170	0.2	25,170	0.2	0.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	(3) その他行政コスト	81,029	0.7	81,029	0.7	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	小 計	191,407	1.7	184,331	1.6	3.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
行 政 コ ス ト a	11,201,300	100	11,401,772	100	1.8	1,682,529	1,554,038	7.6	1,464,765	1,518,539	3.7	3,493,293	3,676,062	5.2	1,582,436	1,633,488	3.2	192,373	245,807	27.8	
(構成比率)%	/	/	/	/	/	15.0	13.6	/	13.1	13.3	/	31.2	32.3	/	14.1	14.3	/	1.7	2.2	/	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	237,984	72.3	228,700	75.0	3.9	12,659	10,996	13.1	2,601	2,252	13.4	46,942	45,615	2.8	142,337	135,687	4.7	0	0	0.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	91,254	27.7	76,361	25.0	16.3	0	0	0.0	300	300	0.0	89,029	73,733	17.2	0	200	0.0	0	0	0.0
経 常 収 益 合 計 d	329,238	100	305,061	100	7.3	12,659	10,996	13.1	2,901	2,552	12.0	135,971	119,348	12.2	142,337	135,887	4.5	0	0	0.0
(構成比率)%	/	/	/	/	/	3.8	3.6	/	0.9	0.8	/	41.3	39.1	/	43.2	44.5	/	0.0	0.0	/

純経常行政コスト a-d	10,872,062	/	11,096,711	/	/	1,669,870	1,543,042	/	1,461,864	1,515,987	/	3,357,322	3,556,714	/	1,440,099	1,497,601	/	192,373	245,807	/
--------------	------------	---	------------	---	---	-----------	-----------	---	-----------	-----------	---	-----------	-----------	---	-----------	-----------	---	---------	---------	---

区 分		消防			総務			議会			支払利息			回収不能見込計上額			その他		
年 度		19年度	20年度	対前年比(%)	19年度	20年度	対前年比(%)	19年度	20年度	対前年比(%)	19年度	20年度	対前年比(%)	19年度	20年度	対前年比(%)	19年度	20年度	対前年比(%)
人にかか るコスト	(1) 人件費	12,765	12,704	0.5	926,816	935,345	0.9	143,616	145,382	1.2	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,322	1,592	20.4	81,891	117,197	43.1	14,868	18,216	22.5	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0.0	23,436	20,206	13.8	3,571	3,458	3.2	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	小 計	14,087	14,296	1.5	1,032,143	1,072,748	3.9	162,055	167,056	3.1	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
物にかか るコスト	(1) 物件費	34,477	35,678	3.5	552,131	547,866	0.8	15,917	14,782	7.1	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	(2) 維持補修費	1,542	687	55.4	11,622	11,308	2.7	0	0	#DIV/0!	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	(3) 減価償却費	39,387	39,389	0.0	120,539	120,477	0.1	1,564	1,564	0.0	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	小 計	75,406	75,754	0.5	684,292	679,651	0.7	17,481	16,346	6.5	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	(2) 補助金等	451,314	445,819	1.2	75,424	111,751	48.2	7,375	6,086	17.5	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
	小 計	451,314	445,819	1.2	75,424	111,751	48.2	7,375	6,086	17.5	/	/	/	/	/	/	0	0	0.0
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	/	/	/	/	/	/	/	/	/	85,208	78,132	/	/	/	/	/	/	/
	(2) 回収不能見込計上額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	48,938	25,170	/	/	/	/
	(3) その他行政コスト	0	0	/	0	0	/	0	0	/	/	/	/	/	/	/	39,044	81,029	107.5
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,208	78,132	0	48,938	25,170	0	39,044	81,029	108
行 政 コ ス ト a	540,807	535,869	0.9	1,791,859	1,864,150	4.0	186,911	189,488	1.4	85,208	78,132	8.3	48,938	25,170	48.6	39,044	81,029	107.5	
(構成比率)%	4.8	4.7	/	16.0	16.3	/	1.7	1.7	/	0.8	0.7	/	0.4	0.2	/	0.3	0.7	/	

【経常収益】

																		一般財源振替額			
1 使用料・手数料 b	0	0	0.0	19,269	19,140	0.7	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	8,136	9,006	10.7	6,040	6,004	0.6
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	0	0	0.0	1,925	2,128	0.0
経 常 収 益 合 計 d	0	0	0.0	19,269	19,140	0.7	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	8,136	9,006	10.7	7,965	8,132	2.1
(構成比率)%	0.0	0.0	/	5.9	6.3	/	0.0	0.0	/	0.0	0.0	/	/	/	/	2.5	3.0	/	2.4	2.7	/
純経常行政コスト a-d	540,807	535,869	/	1,772,590	1,845,010	/	186,911	189,488	/	85,208	78,132	/	48,938	25,170	/	30,908	72,023	/	-7,965	-8,132	/

行政コスト計算書（町民1人当たり）

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

人口：21,331現在

33,720人

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全											回収不能見込計上額	その他
			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息				
人にかか るコスト	(1)人件費	60,119	17.8%	4,759	10,410	6,174	4,389	1,960	377	27,739	4,311			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	7,532	2.2%	596	1,304	774	550	245	47	3,476	540				
	(3)賞与引当金繰入額	1,506	0.4%	153	290	214	87	60	0	599	103			0	
	小計	69,157	20.5%	5,508	12,004	7,162	5,026	2,265	424	31,814	4,954			0	
物にかか るコスト	(1)物件費	63,433	18.8%	7,036	12,204	8,226	16,061	2,162	1,058	16,248	438			0	
	(2)維持補修費	2,193	0.6%	1,299	377	52	110	0	20	335	0				
	(3)減価償却費	38,557	11.4%	15,909	10,995	4,167	2,531	167	1,169	3,573	46				
	小計	104,183	30.8%	24,244	23,576	12,445	18,702	2,329	2,247	20,156	484	0		0	
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	51,129	15.1%		1,224	49,905	0								
	(2)補助金等	61,555	18.2%	1,272	8,230	8,106	24,714	2,518	13,221	3,314	180			0	
	(3)他会計等への支出額	42,352	12.5%	10,952	0	31,400	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,289	1.3%	4,111	0	0	0	178	0	0	0			0	
	小計	159,325	47.1%	16,335	9,454	89,411	24,714	2,696	13,221	3,314	180			0	
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	2,317	0.7%									2,317			
	(2)回収不能見込計上額	746	0.2%										746		
	(3)その他行政コスト	2,403	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			2,403	
	小計	5,466	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,317	746	2,403	
経常行政コスト a	338,131		46,087	45,034	109,018	48,442	7,290	15,892	55,284	5,618	2,317	746	2,403		
(構成比率)			13.6%	13.3%	32.3%	14.3%	2.2%	4.7%	16.3%	1.7%	0.7%	0.2%	0.7%		

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,782		326	67	1,353	4,023	0	0	568	0	0		267	178
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,265		0	9	2,187	6	0	0	0	0	0		0	63
経常収益合計 (b + c) d	9,047		326	76	3,540	4,029	0	0	568	0	0		267	241
d / a	2.7%		0.7%	0.2%	3.2%	8.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		11.1%	
(差引)純経常行政コスト a - d	329,084		45,761	44,958	105,478	44,413	7,290	15,892	54,716	5,618	2,317	746	2,136	241

純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

まず、純経常行政コストは、その金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかがわかります。なお、純経常行政コストの計上額は、純資産合計額から行政コスト計算書の純経常行政コスト総額を控除するため、マイナスの数値で表示されます。

臨時損益は、経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却等の臨時的な要因によるコストや収入が発生していることがわかります。

科目振替は、公共資産整備への財源投入、公共資産処分・減価償却による財源の増加、地方債償還に伴う財源振替など、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生したことがわかります。

平成20年度の純資産変動計算書では、純経常行政コストが111億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が93億7千万円、補助金等受入が31億2千万円あり、前年度54億8千万円であった残高が、20年度末残高では56億2千万円となりました。

2 純資産変動計算書の分析

瑞穂町では純経常行政コスト111億円を、地方税などの経常的な一般財源93億7千万円、補助金等31億2千万円、合計124億9千万円で賄っていることがわかります。

科目振替では財源として拘束されなかった一般財源のうち、公共資産整備へ15億3千万円、貸付金・出資金等へ1億4千万円が財源として支出され、それぞれ公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことがわかります。

減価償却による財源増は公共資産の財源として拘束されていた財源が、

減価償却により一般財源として回収されたことを意味し、13億円の減価償却のうち、公共資産等整備国都補助金等の財源3億9千万円、一般財源等9億1千万円がその他一般財源等へ振り替えられています。

以上のことから、瑞穂町では期末純資産残高が期首純資産残高より、純資産合計で13億9千万円の増加、公共資産等整備国都補助金等で1億7千万円の減少、公共資産等整備一般財源で7億6千万円の増加となり、使い道が自由なその他一般財源では8億円の増加となりました。

純資産変動計算書(全体)

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,777,728	12,954,937	43,555,707	1,732,916	0
純経常行政コスト	11,096,711			11,096,711	
一般財源	9,367,573			9,367,573	
地方税	7,040,012			7,040,012	
地方交付税	81,383			81,383	
その他行政コスト充当財源	2,246,178			2,246,178	
補助金等受入	3,119,574	215,613		2,903,961	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,532,898	1,532,898	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			138,116	138,116	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		385,392	914,738	1,300,130	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	56,168,164	12,785,158	44,311,983	928,977	0

純資産変動計算書(町民1人当たり)

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

人口: H21.3.31現在

33,720 人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,624,488	384,191	1,291,688	51,391	0
純経常行政コスト	329,084			329,084	
一般財源	277,805			277,805	
地方税	208,779			208,779	
地方交付税	2,414			2,414	
その他行政コスト充当財源	66,613			66,613	
補助金等受入	92,514	6,394		86,120	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			45,460	45,460	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,096	4,096	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		11,429	27,127	38,556	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,665,723	379,156	1,314,117	27,550	0

資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金の出入りを3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表したものです。

まず、経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動における資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使いみちとその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部は、出資、貸付、基金の積立て、借金の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されます。

以上のことから、自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、資金をどのような分野での行政活動で使用しているのかを読み取ることができます。

2 資金収支計算書の分析

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。また、歳入歳出決算では公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計などに対する繰出金のうち、事務費などの充当財源も経常的収支の部に計上されます。収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う財源が計上されています。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として地方債を発行したことを表しています。

まず、支出ですが、物件費21億4千万円が最も多く、続いて人件費20億3千万円、補助金等18億5千万円、社会保障給付費17億2千万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出12億5千万円となっており合計で91億4千万円の経常的な支出があることがわかります。

次に、収入ですが、地方税 70 億 3 千万円が最も多く、続いて国都補助金等 31 億 2 千万円となっており、経常的収支差額 23 億 5 千万円となりました。これは、経常収支の部で生じた黒字を公共資産整備収支の部及び投資的・財務的収支の部で生じた赤字に充当するという関係になります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金及び補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額等が計上されています。

まず、支出ですが、公共資産整備支出が 17 億 5 千万円、公共資産整備補助金等支出 1 億 4 千万円となっており、合計で 19 億 9 千万円が計上されています。

次に、収入ですが、国都補助金等が 5 億 9 千万円、地方債発行額が 2 億 6 千万円となっており、合計で 8 億 6 千万円となりました。

これにより、公共資産整備収支の差額 11 億 3 千万円の赤字となっていますが、経常的収支の部で黒字となった一般財源が充当されています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出には、借金の返済額、他会計等への借金返済に充当するための財源繰出、基金への積立額等が計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、公共資産等売却収入等が計上されています。

まず、支出ですが、地方債償還額が 4 億 2 千万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 3 億 1 千万円が計上されており、他会計等への充当財源の中にも借金返済に充てているものがあることがわかります。

次に、収入ですが、公共資産等売却収入が 1 億 5 千万円、国都補助金等が 1 億円が計上されており、合計で 2 億 9 千万円となりました。

これにより、投資・財務的収支の差額 6 億 8 千万円の赤字となっていますが、経常的収支の部で黒字となった一般財源が充当されています。

資金収支計算書(全体)

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,027,197
物件費	2,138,945
社会保障給付	1,724,075
補助金等	1,851,019
支払利息	78,132
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,245,847
その他支出	73,961
支 出 合 計	9,139,176
地方税	7,027,188
地方交付税	81,383
国都補助金等	3,119,574
使用料・手数料	229,434
分担金・負担金・寄附金	86,290
諸収入	149,573
地方債発行額	260,500
基金取崩額	36,653
その他収入	495,210
収 入 合 計	11,485,805
経常的収支額	2,346,629

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,748,511
公共資産整備補助金等支出	144,622
他会計等への建設費充当財源繰出支出	94,816
支 出 合 計	1,987,949
国都補助金等	589,432
地方債発行額	260,500
基金取崩額	1,000
その他収入	5,588
収 入 合 計	856,520
公共資産整備収支額	1,131,429

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,400
貸付金	0
基金積立額	237,620
定額運用基金への繰出支出	2,301
他会計等への公債費充当財源繰出支出	309,745
地方債償還額	423,287
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	974,353
国都補助金等	103,205
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	152,607
その他収入	35,414
収 入 合 計	291,226
投資・財務的収支額	683,127

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	532,073
期首歳計現金残高	414,905
期末歳計現金残高	946,978

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は180,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,633,551
地方債発行額	260,500
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	12,101,478
地方債償還額	501,419
財政調整基金等積立額	105,402
基礎的財政収支	878,394

資金収支計算書(町民1人当たり)

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

人口:21,331現在
33,720人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	60,118
物件費	63,433
社会保障給付	51,129
補助金等	54,894
支払利息	2,317
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	36,947
その他支出	2,193
支出合計	271,031
地方税	208,398
地方交付税	2,414
国都補助金等	92,514
使用料・手数料	6,804
分担金・負担金・寄附金	2,559
諸収入	4,436
地方債発行額	7,725
基金取崩額	1,087
その他収入	14,686
収入合計	340,623
経常的収支額	69,592

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51,854
公共資産整備補助金等支出	4,289
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,812
支出合計	58,955
国都補助金等	17,480
地方債発行額	7,725
基金取崩額	30
その他収入	166
収入合計	25,401
公共資産整備収支額	33,554

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	42
貸付金	0
基金積立額	7,047
定額運用基金への繰出支出	68
他会計等への公債費充当財源繰出支出	9,186
地方債償還額	12,552
長期未払金支払支出	0
支出合計	28,895
国都補助金等	3,061
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,526
その他収入	1,050
収入合計	8,637
投資・財務的収支額	20,258

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	15,780
期首歳計現金残高	12,304
期末歳計現金残高	28,085

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は180,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,633,551
地方債発行額	260,500
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	12,101,478
地方債償還額	501,419
財政調整基金等積立額	105,402
基礎的財政収支	<u>878,394</u>

財務諸表の作成手法及び用語の説明

1 バランスシート

資産の部

(1) 資産の定義

一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを言います。

(2) 資産科目の分類

資産科目は、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示します。

(3) 有形固定資産の評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義によることとします。

(4) 有形固定資産の評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって、有形固定資産の取得原価とします。また、普通建設事業費の把握、データの妥当性、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から、原則として、昭和44年度以降の決算統計データによるものとします。

(5) 国等補助金の取扱い

国等より補助金等の交付を受けて整備した有形固定資産は、現に資産を所有・管理している町の資産として本表上に計上するものとします。

(6) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により町以外に形成された有形固定資産は本表には計上しないものとします。ただし、別途、附属書類により支出分野、支出額等明示します。

(7) 有形固定資産の表示方法

総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示します。また、別途、附属書類を作成し、主な有形固定資産の取得原価、減価償却累計額等の情報や、土地についての主要な投資分野ごとに昭和44年度以降の取得累計額を明示します。

(8) 減価償却の意義

企業会計ではないので期間損益計算が目的ではなく、翌年度以降に継承される資産を把握するため減価償却の手法を用いるものとします。

(9) 減価償却を行わない資産

土地については、減価償却を行わないこととします。

(10) 減価償却の方法

普通建設事業費の区分ごとに、耐用年数を設定し、定額法により減価償却を行うこととします。

(11) 耐用年数

「地方公営企業法施行規則」等を参考に作成した別紙「耐用年数表」によります。

(12) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」に分類します。「投資及び出資金」は、額面により計上するものとします。「基金」のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類することとします。

(13) 流動資産

流動資産は、「現金預金」と「未収金」に区分して表示します。「現金預金」には、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」と、形式収入に相当する「歳計現金」に区分して表示します。「未収金」には、「地方税」、使用料等の未収に係る「その他」、「回収不能見込額」に区分して表示します。

(14) 寄附を受けた資産等の取扱い

寄附を受けた資産等については、決算統計の普通建設事業費では把握できない情報のため、別に把握し算定した額を計上します。

負 債

(1) 負債科目の分類

負債科目は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。固定負債は、「地方債」、「長期末払金」、「退職給与引当金」及び「損失補償等引当金」に区分して表示します。流動負債は、地方債の「翌年度償還予定額」、「短期借入金」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」に区分して表示します。

(2) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度に予定される元金償還額を控除した額を計上します。また、見返り資産を計上できない退職手当債等についても将来の財政負担要因として本表に計上します。なお、現在当町では該当しませんが、一般論として将来の元利償還に係る交付税措置が予定されている場合は、必要に応じ附属資料で表示することとします。

(3) 債務負担行為の取扱い

債務負担行為の代表的なものとして土地開発公社からの土地の購入があります。「債務」が発生もしくは確定したものではないためバランスシートには計上せず、欄外に注記することとします。債務負担行為に計上

する負債は、PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、将来の支払い予定額をもって資産計上し、見返り財産として「債務負担行為」を負債科目に計上します。また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記しますが、既に履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上することとします。その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記することとします。

(4) 退職給与引当金

職員の退職手当は、その勤務年数に応じて退職手当を支給することを条例で定めているのが通常ですので、将来の負債と考えられます。仮に、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金として計上します。なお、退職手当組合に加入している団体についても、同様の考え方により引当金を計上することとなっていますので、退職手当組合に参加している当町でも計上します。

(5) 翌年度償還予定額

「地方債」は、「固定負債」に区分して計上しますが、年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額については「流動負債」に計上することとします。

(6) 翌年度繰上充用金

用途が投資的経費に限定されていませんが、「流動負債」として計上します。

純資産

(1) 純資産の定義

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財産のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を評価した際の評価差額分となり、資産から負債を引いた残額となります。

(2) 純資産の分類

純資産は、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「評価差額分」に分類して表示します。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト

行政の分野ごとに、その性質別の内訳を示しており、横軸に目的別経費、縦軸に性質別経費を表示しています。

(2) 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する費用を計上し、「人件費」「退職給与引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」に分類されます。

「人件費」は議員への報酬や職員への給料といった人件費のうち、退職手当以外の額を計上しています。

「退職給与引当金繰入等」はバランスシートに計上された「退職給与引当金」のうち、当該年度において新たに繰り入れられた金額を計上しています。

「賞与引当金繰入額」はバランスシートに計上された「賞与引当金」を計上しています。

(3) 物にかかるコスト

「物件費」「維持補修費」「減価償却費」の3つに分類されます。

「物件費」は、消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費を計上します。

「維持補修費」は、町が管理する公共用施設等の効力を保全するための維持補修に要する経費を計上します。

「減価償却費」は、時の経過による有形固定資産の減価分を費用として計上します。なお、これに対応して、バランスシートには減価償却累計額控除後の有形固定資産の価額が計上されることとなります。

(4) 移転支的コスト

「社会保障給付」「補助費等」「他会計等への支出額」「他団体への公共資産整備補助金等」の4つに分類されます。

「社会保障給付」は、社会保障制度の一環として社会福祉法等の法令等に基づき、支給した経費です。

「補助費等」は、各種団体などに対して支出した補助金・負担金・交付金等を計上します。

「他会計等への支出額」は、特別会計等へ繰出した額を計上します。

「他団体への公共資産整備補助金等」は、普通建設事業費のうち他団体に補助金等として支出した額を計上します。

(5) その他のコスト

上記に分類されない費用を計上し、「支払利息」「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」に分類されます。

「支払利息」は、地方債の元金償還分がバランスシートで負債の増減として経理されるのに対応して、地方債及び一時借入金の利子分のみをコストとして計上するものです。

「回収不能見込計上額」には時効等の事由により徴収できなかった未収金で不納欠損処理を行った額をコストとして計上します。

「その他行政コスト」は上記以外の行政コストを合計額で計上しています。

(6) 収入項目

収入項目は「使用料・手数料等」「分担金・負担金・寄附金」に分けられ、「使用料・手数料等」「分担金・負担金・寄附金」は行政目的別に分類しています。

使用料・手数料等

「使用料」「手数料」の現年調定額を計上します。

分担金・負担金・寄附金

「分担金・負担金・寄附金」の現年調定額を計上します。

3 純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高

平成19年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上していません。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コスト総額を計上しています。

(3) 一般財源

純経常行政コストに対しての財源を計上しています。項目には「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」があります。

(4) 補助金等受入

純経常行政コストに対しての財源を計上しています。

(5) 臨時損益

一般財源や補助金等のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因による収入が計上されます。

(6) 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替により計上されます。項目には、「公共資産整備への財源投入」、「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等への財源投入」、「貸付金・出資等の回収等による財源増」、「減価償却による財源増」、「地方債償還に伴う財源振替」があります。

(7) 資産評価替えによる変動額

バランスシートに計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

(8) 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合に計上します。無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額となります。

(9) その他

上記(2) から(8) に該当しない純資産の変動があった場合、そ

の他として計上します。

4 資金収支計算書

(1) 経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

支出の項目には、「人件費」、「物件費」、「社会保障給付」、「補助金等」、「支払利息」、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「その他支出」があります。収入の項目には、「地方税」、「地方交付税」、「国県補助金等」、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」、「諸収入」、「地方債発行額」、「基金取崩額」、「その他収入」があります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出、及び、支出に充てた特定財源を計上しています。また、他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含めています。

支出の項目には、「公共資産整備支出」、「公共資産整備補助金等支出」、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」があります。収入の項目には、「国都補助金等」、「地方債発行額」、「基金取崩額」、「その他収入」があります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、以下の収支を計上します。

支出の項目には、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金積立額」、「定額運用基金への繰出支出」、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」、「地方債償還額」、「長期未払金支払支出」があります。収入の項目には、「国都補助金等」、「貸付金回収額」、「基金取崩額」、「地方債発行額」、「公共資産等売却収入」、「その他収入」があります。なお、投資・財務的支出に充当していることが判断できない収入については、経常的収支の部に計上します。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	5 0 2 5	7 土木費 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾 (7) 都市計画 ア 街路 イ 都市下水路 ウ 区画整理 エ 公園 オ その他 (8) 住宅 (9) 空港 (10) その他	4 8 6 0 4 9 5 0 3 0 4 9 4 8 2 0 4 0 4 0 2 5 4 0 2 5 2 5
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	3 0 2 5		
3 衛生費	2 5		
4 労働費	2 5		
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防 (5) 漁港 (6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	2 5 4 8 3 0 5 0 5 0 2 0 3 0 2 5	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他	5 0 1 0
6 商工費	2 5	9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

は別途調査に基づき平均的な有形固定資産の耐用年数を算出したものです。